

個別事業(取組)評価				
事業No.	5	施策の柱への位置付け	柱① 学校・学級改革	
事業名称	中学校学力向上対策非常勤講師配置事業		担当課	小中学校課
			当初予算額(千円)	38,397
			補正後予算額(千円)	34,997
			決算額(千円)	34,713

		当初計画	年度末点検・評価
①	現状 (課題) とその要因	【現状】 平成21年度全国学力・学習状況調査で中学校は3年連続して、全国平均を大きく下回る結果となった。 また、本県の約21%の中学生は、授業以外の1日当たりの学習時間が30分未満であり、また、全く勉強していない生徒も約7%以上いる。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 平成19、20、21年度の全国学力・学習状況調査の結果に基づき把握した現状は、平成22年度の全国学力・学習状況調査においてもほぼ同様であった。 ※H22全国学力・学習状況調査 全国の平均正答率との比較 小学校 国語A -0.5p 国語B 0.3p 算数A 1.1p 算数B -1.1p 中学校 国語A -2.5p 国語B -4.3p 数学A -5.1p 数学B -6.7p
		【要因】 基礎学力や学習習慣の定着を図るための学習指導が十分にできていない要因の一つとして、教員が子どもと向き合う時間が十分に確保できていないことが挙げられる。	イ 十分に特定していたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/>) 学校訪問時のヒアリング等から、概ね特定できていると判断しているが、裏付けとなる客観的なデータが不足している。
②	目標 (Outcome)	① 退職教員や豊かな社会人等の人材を非常勤の講師として活用することにより、教員が子どもと向き合う時間を拡充させる。 ※58校(公立中学校の約半数の学校)に配置 ② 全国学力・学習状況調査における家庭学習に関する項目を全国水準にする。	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 「時間の拡充」については数値目標の設定が困難であったが、配置校数や家庭学習に関する項目を全国水準にする等、具体的な目標を設定した。 エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ① 教材研究や生徒指導に教員が向き合える時間は拡充した。 【事例】 ・ A中学校では、1年生の漢字ノート・英語ノートの宿題点検を中心にを行い、丁寧にコメントを書き、きめ細かな生徒への配慮が見られた。教員が授業の教材研究に充てる時間を確保することができた。 ・ B中学校では、各教科の課題作成に関わって、昨年同様、作成時間の短縮、印刷等の教員の負担軽減になり、その分授業の準備や教材研究の時間が以前より多く取れるようになった。 ② 検証中 平成23年度、国による全国学力・学習状況調査は実施されないため、平成24年度のデータを活用して検証を行う。
		【検証(比較)方法】 ◆ 派遣実績報告書等により把握する。 ◆ 平成23年度全国学力・学習状況調査、到達度把握調査等で検証する。	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 各学校の課題や状況に応じて、各校に配置した非常勤講師が、授業での個別支援や放課後の補充学習指導、家庭学習の点検と学習支援を行った。 ◆ 大規模校の多い高知市には、すべての中学校(19校に19名)に非常勤講師を配置した。 ・ 配置人数(発令数): 73人 ・ 配置校60校
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 中学校の学力向上に向けた取組を推進するため、個別学習や放課後学習の支援、あるいは宿題の点検と学習支援をする非常勤講師を県内58校程度の中学校に配置する。 ・ 派遣期間: 6月1日から2月28日 ・ 配置時間数: 1校あたり年間330時間 (目安: 2時間×5日×33週) ・ 対象学年・教科: 中学校第1学年から第3学年・国語科、数学科、外国語科 ・ 業務内容: 授業での個別支援、放課後の補充学習支援、家庭学習の点検と学習支援 ・ 指導者: 退職教員や経験豊かな社会人等	

総合評価 と 今後の方向	目標達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 「No」を選択した項目 <input type="checkbox"/> イ	【今後の方向】 平成22年度の本事業の実績報告書や平成22年度全国学力学習状況調査及び到達度把握調査結果で、定量的に検証していく。 そして、更なる本県の教育水準の向上を目指し、各学校の課題に向けた取組が積極的に行われ、有効的に活用されるよう支援することが重要である。そのためには、今後も本事業の予算を継続し非常勤講師を配置する予定である。
	【総合評価】 本事業の目的は、教員が子どもと向き合う時間を拡充させ、学力の定着状況を全国水準まで向上させていくことである。そのための有効な手段として、各校で効果的な活用がなされていた。	